



# 自治の拡充 財政の強化

「市」制の実現をめざして

私たちが住む東京23区は、他の道府県には見られない「特別区」という特権的な自治制度がなされています。そして、特別区は都内の市とは区別され、制度の面や仕事を進めるうえで、いわゆる制約を受けています。やがて現在、都および23特別区では都と特別区の将来の方針について協議を進めていました。本局では、検討されていく特別区制度改革の概要をお知らせし、豊島区としての将来あるべき自治の姿を皆さんと共に考えてみたいと思つております。

今日の「市」並の実績をもつた特別区の姿に成長するまでには、長年にわたる区民の皆さんの運動の積み重ねがあり、昭和50年には区長をみんなの手で選ぶ区長公選制が実現し、仕事をのうえでは「市」並の自治権を持つようになりました。この間の拡充の経過をたどりますと都の仕事であった福祉事務所の仕事が昭和40年に、また保健所の仕事が昭和50年にそれぞれ区に移管され、区内に密着した仕事として定着してきています。さらに本年度は消費生活センターや勤労福祉会館を区の仕事と

して開設し、住民福祉の向上と拡充に努めてきたことはご承知のとおりです。

の内容においては、ほとんど市と同じ、またはそれ以上の仕事をしていながら、特別区は憲法で定める地方公共団体からははずされ、いろいろな制約を受けているのは本当に残念なことです。

そこでさらに一步進めて名実ともに、「市」としての自治体(並びに地方公共団体)に進めようという気運が各区において高まり、23区一體となつて行おうとする運動が一段と盛りあがつています。区民の皆さんの手によるまちづくりを一層進め、またよりよい区民サービスを実現するための地域の諸問題を解決し

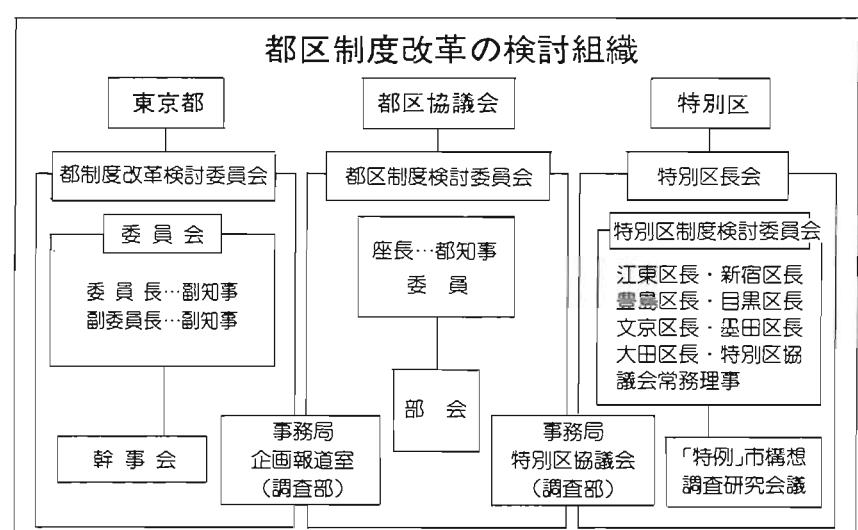
治の精神を生かした姿であり、そのためには特別区の行政機能の拡充と財政機能の確立を目指して「市」に生まれかわることが強く望まれるわけです。

現在、都区で協議そこで区長会では、昭和49年4月区長会の諮問機関として、特別区政調査会を設置し、巨大都市東京にふさわしい「特別区」の将来はどうあるべきかについて諮問しました。

その結果、同調査会では、数次にわたる答申を提出し、昭和56年8月に、①特別区を「市」

● 特別区政調 49年4月	42年1月 48年	● 地方自治法 40年4月	● 地方自治法 27年9月
多くの区で おこる。	か住民に身 る。	区長は区議 することに 特別区は 置づけられ 止される。	江

の改正により区長公選制が廃  
除され、都知事が都知事の同意を得て選任  
する。この「内部的構成団体」に位  
する。



このように都区双方から出された特別区制度改革構想をみますと、基本的事項については、共通する面が多く見られるものの対立する課題も残されています。そこで、都と区は、協議会として都区それぞれの代表から構成される都区制度検討委員会を設置し、去る8月21日には第1回目の会合がもたれたところです。

今後、この2つの答申を基本的として、都区合意に向けて具体的に検討していくことになつて

市構想こそ、今後特別区が進むべき道であると答申していくま  
す。

# 特別区自治権 拡充のあゆみ

昭和  
22年5月

- 新憲法、地方自治法が施行される。  
都の区は「特別区」の名称のもとに市に





# みんなで考えよう あるべき姿を!

## —特別区制度の現状と改革への道—

### ここが違う 特別区と市

私たちが住んでいる特別区は、昭和49年の制度改革によって、直接選挙する「区長公選」の復活や、保健所の仕事が都から特別区に移されるなど、多くの権能を有することになり、最も身近な自治体としての役割を果たしてきています。

しかし、特別区はこのように「市」と並の自治権を有すると聞いても、まだいろいろな面で「市」とは異った制度のもとにおかれています。では、その主な違いを見てみましょう。

### いま、なぜ 性格の違い

### 特別区制度の改革?

問1 地方公共団体の種類は、法律上2つあります。1つは普通地

い、なぜ、「特別区制度の改革」をとりあげ、各区の広報紙等でPRをしているのですか。

東京都と23特別区は、本年8月に都区検討委員会を設け、「特別区の構想」「特別区制の将来例」「市の構想」「特別区制の将来例」「56年8月特別区政調査会」「特別区長会の諮問機関」答申」と「新しい都制度のあり方」(本年6月都制度調査会(都知事の諮問機関)の答申)の二つの報告書を基に「都や特別区のあり方」について検討を進めています。そして、その検討の結果をとりまとめ、国(自治省等)に對し制度の改革を働きかけて行っています。しかし、この問題は、住民生活に密着した事務事業についての都区の役割分担にかかわることであり、都民や区民の皆さんと共に考

えるべきものです。

また、制度の改革には昭和50年年の「区長公選」復活の運動が各区において広報紙等によりPRを行なうことになったものです。

現在の制度ではなぜいけないのでですか。

現行の特別区制度には、次

うな問題点があるといわれて

います。

特別区は、公選の区長と公選による議会をもち、実質的に「市」と同じように住民に身近かな自治体としてその役割を果たしています。したがって、地方自治法上、普通地

方公共団体として位置づけら

私たちが住んでいる特別区は、昭和49年の制度改革によって、直接選挙する「区長公選」の復活や、保健所の仕事が都から特別区に移されるなど、多くの権能を有することになり、最も身近な自治体としての役割を果たしてきています。

しかし、特別区はこのように「市」と並の自治権を有すると聞いても、まだいろいろな面で「市」とは異った制度のもとにおかれています。では、その主な違いを見てみましょう。

一方、特別区などの特別地方政府団体は、その存続能も、自治体としては一般的な団体です。一方、特別区などの特別地方政府団体は、市などの普通地方政府団体に比べ、制度の面や権能などの面で制約される団体となっています。

一方、一般の「市」では処理している保健所の仕事などを特別区は行っています。このように、特別区の事務権能には「市」との違いがあります。

この制度は、都と区のみに適用されている制度で、都の収入の観点から、都が「市」としての立場で仕事を行っているわけです。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の仕事とされているものをお互いに分担する形となり、その負担の程度に応じた財源の配分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

です。これは、次の2つの目的をもっています。

①都と区の仕事の役割分担は、23区という大都市行政の一体

性を確保するため、はつきりと区分できない面があります。

そのため、都と区が「市」の

仕事とされているものをお互

いに分担する形となり、その

負担の程度に応じた財源の配

分を行なう必要があります。

②また、都区財政調整制度

この制度は、都と区のみに適

用されている制度で、都の収入

となる税の一部を、23区の状況

にて再分配するというもの

# 特別区制度改革への2つの提案

2つの提案の基本的考え方	現行の特別区制度	特別区政調査会・答申(「特例」市)	都制度調査会・報告(新しい都制度)
	27年9月 区長公選制廃止。特別区は、都の「内部の構成団体」に位置づけられる。	①特別区を市に改め、②そのうえで一般の市とは異なる行政上の「特例」を設ける。	都が特別区に與与できる仕組みを廃止し、都から自立した基礎自治体として名実ともに充実させること。②東京という巨大都市において一定地域の諸問題を、自らの判断と責任で解決する中心主体を確立すること。
性格	<p>特別地方公共団体      普通地方公共団体</p> <p>特別区…区長公選制をはじめ、市並みの自治権能を有しつつも、財政調整制度などにより都からの制約を受けている。</p>	<p>普通地方公共団体      普通地方公共団体</p> <p>特別区…地方自治法上、市に位置づけるが、一般的な市とは異なる行政上の「特例」を有する。</p>	<p>普通地方公共団体      普通地方公共団体</p> <p>新狭域自治体…基礎的な地方公共団体とし、普通地方公共団体の一種として位置づける。現行の23区（大都市区域）のほか、多摩都市部の一部の地域を、「大都市区域となりうる区域」とし、将来、新狭域自治体とすることが望まれる。その呼称は、新しい性格に相応した呼称とすべきである。</p>
事務配分	<p>本来、一般的な市の事務の一部であるが、都が処理するもの</p> <p>本来の一般的な市の事務</p> <p>本来、一般的な市の事務ではないが、特別区や「特例」市などが処理するもの</p>	<p>都の事務</p> <p>「特例」市</p> <p>保健所・建築主事の事務（一部）</p> <p>児童福祉 老人福祉 など</p> <p>指定都市が処理する府県事務の一部</p> <p>都市計画 公営住宅など</p> <p>「特例」市と都の双方で実施できる事務の一部</p>	<p>都の事務</p> <p>「特例」市</p> <p>保健所・建築主事の事務（全部）</p> <p>児童福祉 老人福祉 など</p> <p>指定都市が処理する府県事務の一部</p> <p>都市計画 公営住宅など</p> <p>「特例」市と都の双方で実施できる事務の一部</p> <p>新狭域自治体の事務に清掃の収集・運搬等を加えたもの</p> <p>保健所・建築主事の事務（全部）</p> <p>都市計画、公営住宅など</p> <p>都との共管事務の一部</p>
財源配分	<p>都の財源</p> <p>税</p> <p>区の財源</p> <p>特別区の固有税</p> <p>特別区には、廃置分合・境界変更等についての特例規定がある。</p>	<p>都の財源</p> <p>税</p> <p>特別区の財源</p> <p>「特例」市</p> <p>税</p> <p>都が処理することとした事務に見合う税源（市税の一部を都税に）</p> <p>納入金（一部の税目）</p> <p>「特例」市の固有税（一般市税を基本、固定資産税を含み、都市計画税も）</p> <p>「特例」市交付金（地方交付税）</p>	<p>都の財源</p> <p>税</p> <p>新狭域自治体の財源</p> <p>新狭域自治体の税</p> <p>調整税源（市町村民法人分、固定資産税を基本）</p> <p>新狭域自治体の固有税（現行特別区税の税目を基本）</p> <p>新狭域自治体への地方交付税</p>
財政調整	<p>調整財源</p> <p>①調整3税の調整相当分(44%) ②特別区からの納付金</p> <p>調整方法</p> <p>都区協議会の意見を聞いて都が行う。</p>	<p>①「特例」市税の一部の税目（納入金） ②「特例」市交付金（地方交付税）</p> <p>各「特例」市を構成員とする公的組織が行う。</p>	<p>①調整税源 ②地方交付税 ③新狭域自治体からの納付金</p> <p>新しい協議会における新狭域自治体との協議を経て都が行う。</p>
起債の許可権者	○特別区に対して：自治大臣		○「新狭域自治体」に対して：都知事（現行市町村と同様とする）
都との関係等	○特別区の事務を調整する都条例および都区協議会による協議がある。 ○特別区は、いわゆる複合事務組合を設立できない。	○都条例により事務を調整する仕組みは廃止する。 ○都の作成する計画に、「特例」市側の意向が反映しうる仕組みを制度化する。	○現行特別区間の事務を調整する都条例を廃止するが、新しい協議会を設置し、「都」と「新狭域自治体」間で調整を要する事務等の協議を行う。 ○市町村と同様に、いわゆる複合事務組合を設立できるようにする。
規模適正化	○特別区には、廃置分合・境界変更等についての特例規定がある。	○現行の特別区の廃置分合・境界変更等の特例規定は、廃止する。	○「新狭域自治体」の適正な行政水準の維持を図るために、その規模の適正化について検討し、再編成を行うことが望ましい。 ○現行特別区の廃置分合・境界変更等の特例規定は、廃止する。





## 北京の中学生のかわいい歓迎

# まちかく

日本のかさまみな分野、日本から3千名の青年が、「'84日中青年友好交流訪中団」として中国を訪れた。豊島区民の中からも10余名の方が参加した。そのうちの2人の方にお話をうかがつた。劇団俳優の北原田鶴子さん(30歳)は日本新劇界代表団の一員として、また民間研究機関の研究員、大橋英夫さん(28歳)は人文社会科学交流協会代表団員として、9月下旬から10月上旬にかけて、それぞれ10日間中国の都市を回った。

いろいろな行事などもありましたが、やはり天安門広場での国慶節が一番です。50万人を超す人々が集まって、あれだけ盛大なパレードがあつたのですから」と語ってくれた。2人の所属する代表団は、それぞれの専門分野に即して、中国の演劇関係者、政治・経済の研究者と交流する機会をもつた。「中国の

热烈な歓迎に



北原 田鶴子さん  
(南大塚2丁目住)

感激

## 日中友好の確かな絆

本屋にも行きました  
友人もできました



大橋 英夫さん  
(南大塚1丁目住)

中国では日本の演歌が流行し、宇津井健や山口百恵の出演するテレビドラマ「赤い疑惑」が高い視聴率をあげるなど、庶民の間でも「日本」が広く受け入れられている状況にあるという。「上海空港では、10日間いつしょだった通訳の女性とワアワア泣きあつて別れました」（北原さん）。日中両国の次代を担う青年の交流。近い将来、必ず大きな実を結ぶでしよう。

「ガス展」10月25日(木)～29日(月)  
東京ガス池袋営業所およびお近く  
のサービス店▽内容：各種機  
器展示、チャリティーバザー、抽せ  
ん会◇詳細：☎ 984-11151  
● 中小企業事業団から  
事業主の退職金制度へ小規模  
企業共済)  
これは、いわば因がつくつた  
事業主の退職金制度です。事業  
主が第一線を退いたときなどに  
法律で定められた共済金が支払  
われます。掛金は、全額所得控

● 立教大学から	看護婦を募集しています
公開講演会のお知らせ	資格：看護婦か准看護婦の免
10月26日(金)「母胎ということ」	許取得者◇人員：若干名◇詳細
11月9日「科学と倫理の接点を もとめて」 11月16日「シンボジ ュム・いのちと生命科学」	：本院庶務課職員係☎ 823-21
毎回午後6時30分より、立教学 院チャヘルにて。入場無料◇問 合せ：立教大学チャブレン室☎	985-1-2-6-9-7

**バスハイ突如其来**

● 東京労働局から  
無料法律・法務総合相談所と  
人権マンガ展のお知らせ

11月5日(月)・6日(火) 午前10時～午後4時 松坂屋上野店第2別館2階（台東区上野3の29の5）

● 都新宿労政事務所から  
使用者のための労働関係実務講座のご案内

11月8・15・22日の各木曜日  
8・15日は午後1時30分から  
22日は午前9時30分から 当社  
務所会議室◇対象：経営者、人  
事労務担当者および都民▽受講  
料：無料▽詳細 202-1621-5  
106

# 第6回 古本市 本のリサイクル運動 千早図書館2階

10月27日(土)  
28日(日)  
AM10:00  
～PM4:00

恒例の古本市を開催します。古本市の基礎も定着してきて います。書棚の片隈で眠つて いるより、本の好きな方に読 んでもらえれば、古本も満足 でしょう。

## 児童館 11月のプログラム

● 駒込「青空会ドッヂボール大会」小學生以上	915	1966年7月3時
● 巣鴨910—5417 9・10日	234時「おはけ屋敷」	9日は
高学生、中学生。	幼児と保護者、低学年。	10月は
● 西巣鴨915—2301 8・10日	11時・2時「映画会」	17日
● 南大塚916—7665 8日11時、22日11時「親子であそぼう」	▽10日1時30分「もちよりナベ	
の会」		

● 南池袋 985	時30分 「選抜卓球大会」	7日まで 小1以上の選手募集中
11時 7日 3時 30分	「交通安全指導」	お話と映画▽15日 10時 30分 「ママきんクラフト」
● 西池袋 980	1 2 3 0 0	7日・
21日 2時 30分	「卓球教室」	▽14日 2時 30分 「映画会」▽28日 2時 30分 「手づくりあそび」
● 池袋第一 982	1 4 9 9 2	10日
2時 30分 「ひまわり劇場」	▽27日 10時 30分 「母親タイム」	講演
「家庭教育のあり方」	区教育相談員・山崎氏のお話	
● 池袋第二 988	1 5 2 5 4	10日
2時 30分 「すもう大会」	▽15日	
10時 30分 「レオちゃんタイム」		

● 池袋本町	988	1 5 1 7 6	6 日
2時30分 卓球大会 (低学年)	7		
日3時 (高学年) ▷ 14 ~ 17 日	2		
時30分 版画 (1年生以上) ▷ 30			
日10時 「母親教室」 バッヂワーク			
● 雑司が谷	988	1 0 3 8 8	10 日
2時30分 「やきいもゲーム大会」			
△ 17日 1時45分 「4館親睦合同会」			
卓球大会 ▷ 28日 2時30分 「チ			
ビッ子ベカソの会」 版画作り			
● 高田	987	1 6 6 0 0	24 日 2 時
「ウォークラリー」 ▷ 10日 2時			
「お料理しましょう」			
● 南長崎第一	950	1 3 0 4 2	7
日10時 母親と幼児 2時 児童			
「手作り工作」 もよう玉手箱 ▷ 17			
日2時 「菊まつり」			

● 南長崎二 953  
から「仮装大会実行委員募集」  
▽ 14日3時「お料理しましょ  
● 長崎 958 1 8 4 5 3 7 日 2  
30分「体力測定」(運動会)  
● 要町第一 974 1 7 3 9 7 7  
8・14日 11時・2時30分「み  
なであそぼうトランボリン」  
10日1時30分「マラソン大会」  
雨天の場合は17日▽21日11時  
2時30分「みんなでつくろう  
● 要町第二 959 1 6 8 3 9 17  
2時30分「ミニ・コンサート」  
▽ 24日10時・11時・2時30分  
「映画会」

● 国民金融公庫池袋支店から  
年末資金の取扱いを開始▽事業を営む方に、2千100万円以内を、年率7・9パーセントで。  
△ 詳細：☎ 983-2131へ。

● 都立品川高等職業訓練校から  
てふすま張り（美技）講習会  
11月10・11・18日の3日間  
午前10時～午後4時 当校にて  
△ 定員：20名 ▽ 受講料：5千500円  
△ 詳細：☎ 472-3411

● 立教大学法学部学生法律相談室から「法律相談」のご案内  
12月15日まで毎週土曜日 午後1時～2時30分 立教大学5



# 『おかあさんの勉強室』

小学生をもつ  
おかあさんの集い

成長するにつれて変わっていく子どもの心の動き、行動の変化、親の対処としかたなどを考えてみます。講師の助言を聞いたり、互いに話題を出しあったりして勉強しましょう。

- ▷日時…11月8・15・22日(木) 午前10時～正午
- ▷会場…千早社会教育会館
- ▷講師…区内の小学校の校長先生ほか
- ▷定員…30名（先着順）
- ※小さいお子さんは、おあずかりします。
- ▷申込み…11月5日㈰までに当館へ☎974-1335

